3　営業所の構造設備の概要欄にその記載事項の全てを記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。
4　医薬品の取扱品目欄には、全般的に取り扱う場合は推定による販売品目数を、特定品目群のみを取り扱う場合はその特定品目群の名称及び推定による販売品目数を記載すること。
5　営業所管理者の資格欄には、薬剤師であるときはその者の薬剤師名簿の登録番号及び登録年月日を、薬剤師以外の者であるときはその者が第154条各号のいずれに該当するかを記載すること。
6　兼営事業の種類欄には、当該営業所において他の業務を併せ行うときはその業務の種類を記載し、ないときは「なし」と記載すること。
7　相談時及び緊急時の連絡先欄には、原則として電話番号を記載し、必要に応じてメールアドレス等も記載すること。
8　申請者の欠格条項の⑴欄から⑸欄までには、当該事実がないときは「なし」と記載し、あるときは、⑴及び⑵欄にあつてはその理由及び年月日を、⑶欄にあつてはその罪、刑、刑の確定年月日及びその執行を終わり、又は執行を受けることがなくなつた場合はその年月日を、⑷欄にあつてはその違反の事実及び違反した年月日を、⑸欄にあつては「ある」と記載すること。

様式第八十六の二（第百五十九条の七関係）

販売従事登録申請書

申請者の氏名		
申請者の本籍地都道府県名		
申請者の生年月日		年　月　日
申請者の性別		男　・　女
申請者の欠格条項	法第75条第１項の規定⑴により許可を取り消されたこと	
	法第75条の２第１項の⑵規定により登録を取り消されたこと	
	⑶禁錮以上の刑に処せられたこと	
	薬事に関する法令又は⑷これに基づく処分に違反したこと	
	⑸後見開始の審判を受けていること	
備考		

上記により、販売従事登録を申請します。

年　月　日

申請者住所
申請者氏名　　印

都道府県知事　　殿

（注意）
1　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。
2　字は、墨、インク等を用い、楷書ではつきりと書くこと。
3　申請者の欠格条項の⑴欄から⑸欄までには、当該事実がないときは「なし」と記載し、あるときは、⑴及び⑵欄にあつてはその理由及び年月日を、⑶欄にあつてはその罪、刑、刑の確定年月日及びその執行を終わり、又は執行を受けることがなくなつた場合はその年月日を、⑷欄にあつてはその違反の事実及び違反した年月日を、⑸欄にあつては「ある」と記載すること。
4　申請者氏名については、記名押印又は自筆による署名のいずれかにより記載すること。

様式第八十六の三（第百五十九条の八関係）

販売従事登録番号
販売従事登録年月日

販売従事登録証

本籍地都道府県名（国籍）
氏名
生年月日　　年　月　日

医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第36条の８第２項の規定により登録された登録販売者であることを証明する。

年　月　日

都道府県知事　　印

様式第八十七から様式第九十四までを次のように改める。

様式第八十七（第百六十条関係）

高度管理医療機器等　販売業
貸与業　許可申請書

営業所の名称		
営業所の所在地		
営業所の構造設備の概要		
管理者	氏名	
	住所	
兼営事業の種類		
申請者（法人にあつては、その業務を行う役員を含む。）の欠格条項	法第75条第１項の規定⑴により許可を取り消されたこと	
	法第75条の２第１項の⑵の規定により登録を取り消されたこと	
	⑶禁錮以上の刑に処せられたこと	
	薬事に関する法令又は⑷はこれに基づく処分に違反したこと	
	⑸後見開始の審判を受けていること	
備考		